決算を認定

4つの柱を中心に審査

一般会計は、約３億５千万円の黒字となったが、依然として、自主財源比率は23%であり、歳入に占める約８割が依存財源となっている。

決算の概要

安心して住み続けられる健康・福祉のまちづくり

健康増進対策としてがん検診推進員の育成及び特定健診・がん検診の未受診者対策を強化し、受診率の向上を図った。また、子育て家庭の経済的負担の軽減、若者定住の促進を図るため保育料の半額賦課を実施した。

産業が元気なまちづくり

全国から農業をめざす次世代の担い手を確保し、持続可能なまちづくりをめざすことを目的とした未来創造計画に基づく諸事業を推進した。観光振興については、尾道松江線の全線開通を見据えた広域連携による新たな観光メニューの企画・開発、商品化への取り組みを行った。

豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

児童・生徒の学ぶ意欲を育てるため、知・徳・体の基礎・基本を着実に習得するほか、思考力・判断力・表現力などの活用型の学力向上に努めた。成人教育では、「農村社会の形成と歴史」をテーマに包括的連携・協力協定を締結している広島大学の協力を得て、専門的知識を習得できる成人大学講座を開催した。

快適で安全なまちづくり

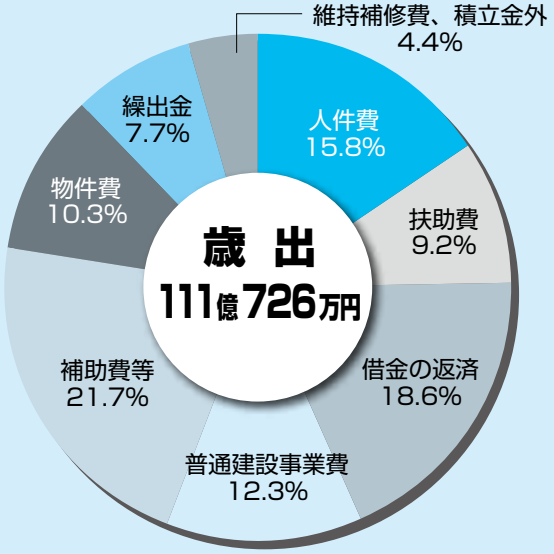
尾道松江線については、新たな地域拠点の形成、近隣市町との移動時間の短縮及び災害時における代替道路の確保などのため、早期整備を働きかけてきた。その利用促進のため、広島県・島根県の関係市町で構成する利用促進部会でのパンフレット作成に取り組んだ。

不適正処理産業廃棄物の野積み対策は、６地区代表者により設立された対策協議会とともに、排出事業者６市に対し、早期撤去を求める要望書を提出する中で、広島県と撤去に向け協議を重ねている。

単位：万円

歳入決算額	
町税	197,925
分担金、使用料外	65,718
地方交付税	581,590
国庫支出金	72,108
県支出金	92,555
町の借金	102,331
地方譲与税	19,438
県税交付金外	25,050
合計	1,156,715

歳出決算額	
人件費	175,213
扶助費	102,000
借金の返済	206,651
普通建設事業費	136,227
補助費等	240,618
物件費	114,664
繰出金	85,996
維持補修費、積立金外	49,357
合計	1,110,726



○人件費：議員報酬、職員給与など　○扶助費：生活保護費や医療給付費
○普通建設事業費：道路や公共施設整備などの経費　○補助費等：各種団体への補助金、公営企業への繰出金
○物件費：光熱費、委託料、賃金など　○繰出金：特別会計等への繰出し　○維持補修費、積立金外：修繕費、積立金など

決算を認定

4つの柱を中心に審査

一般会計は、約３億５千万円の黒字となったが、依然として、自主財源比率は23%であり、歳入に占める約８割が依存財源となっている。

決算の概要

安心して住み続けられる健康・福祉のまちづくり

健康増進対策としてがん検診推進員の育成及び特定健診・がん検診の未受診者対策を強化し、受診率の向上を図った。また、子育て家庭の経済的負担の軽減、若者定住の促進を図るため保育料の半額賦課を実施した。

産業が元気なまちづくり

全国から農業をめざす次世代の担い手を確保し、持続可能なまちづくりをめざすことを目的とした未来創造計画に基づく諸事業を推進した。観光振興については、尾道松江線の全線開通を見据えた広域連携による新たな観光メニューの企画・開発、商品化への取り組みを行った。

豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

児童・生徒の学ぶ意欲を育てるため、知・徳・体の基礎・基本を着実に習得するほか、思考力・判断力・表現力などの活用型の学力向上に努めた。成人教育では、「農村社会の形成と歴史」をテーマに包括的連携・協力協定を締結している広島大学の協力を得て、専門的知識を習得できる成人大学講座を開催した。

快適で安全なまちづくり

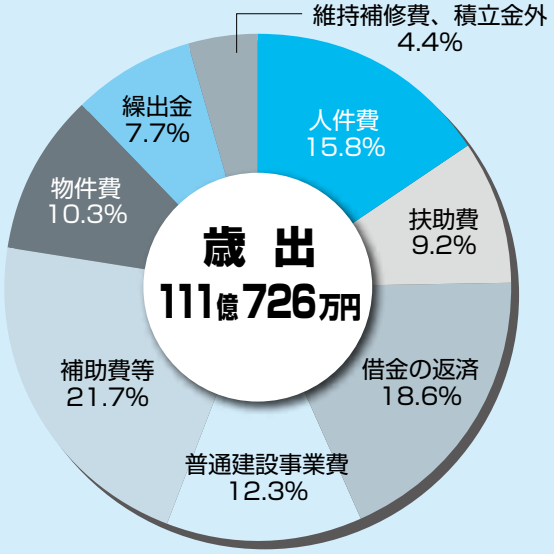
尾道松江線については、新たな地域拠点の形成、近隣市町との移動時間の短縮及び災害時における代替道路の確保などのため、早期整備を働きかけてきた。その利用促進のため、広島県・島根県の関係市町で構成する利用促進部会でのパンフレット作成に取り組んだ。

不適正処理産業廃棄物の野積み対策は、６地区代表者により設立された対策協議会とともに、排出事業者６市に対し、早期撤去を求める要望書を提出する中で、広島県と撤去に向け協議を重ねている。

単位：万円

歳入決算額	
町税	197,925
分担金、使用料外	65,718
地方交付税	581,590
国庫支出金	72,108
県支出金	92,555
町の借金	102,331
地方譲与税	19,438
県税交付金外	25,050
合計	1,156,715

歳出決算額	
人件費	175,213
扶助費	102,000
借金の返済	206,651
普通建設事業費	136,227
補助費等	240,618
物件費	114,664
繰出金	85,996
維持補修費、積立金外	49,357
合計	1,110,726



○人件費：議員報酬、職員給与など　○扶助費：生活保護費や医療給付費
○普通建設事業費：道路や公共施設整備などの経費　○補助費等：各種団体への補助金、公営企業への繰出金
○物件費：光熱費、委託料、賃金など　○繰出金：特別会計等への繰出し　○維持補修費、積立金外：修繕費、積立金など

平成24年度

監査意見書

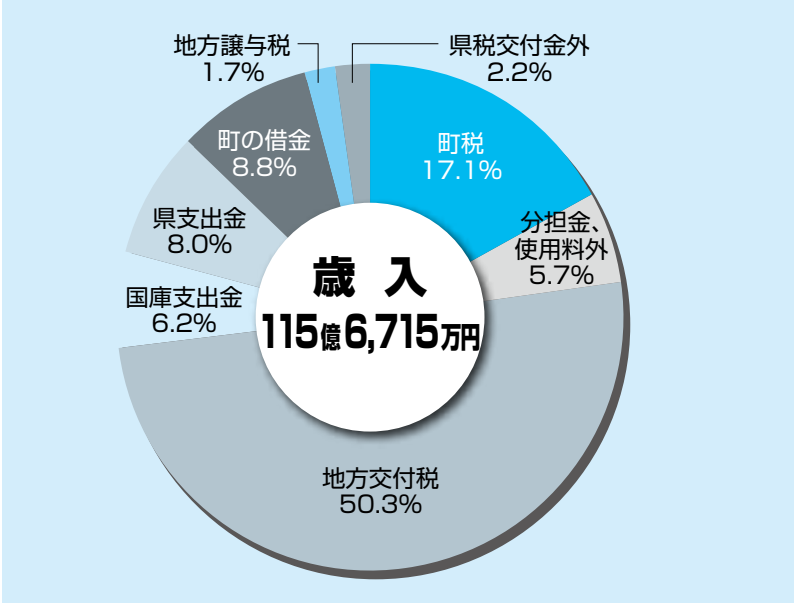
一般会計・特別会計会計管理者から町長への決算書の提出は7月11日。決算審査は8月16日から28日まで行い、正確と認める。

財政の能力を示す財政力指数（1を超えると地方交付税不交付団体）は、0・312で前年度をやや下まわる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（市町では70～75％が標準）は、82・8％で前年度より下がったものの依然として硬直化している。

実質公債費比率は、14・2％で前年度より2・9ポイント下がり、財政の健全化が図られている。

年度内の不納欠損処分は、前年度より減少しているが、一方で収納未済額が増加しているので、税の負担の公平性のために未収入金の徴収には、全町的な取り組みが必要である。



決算に

賛成
田谷幸奏議員

反対
矢山　武議員

反対

農業政策は、認定農家や法人だけに対応するのではなく、一定の経営、また専業的な経営をめざす農業後継者を増やす必要がある。農業振興策が遅々として進まない中で、インフォメーションセンター（仮称）建設をはじめとする事業に次々と投資を進めるため、財政調整基金は減少する方向にある。

介護保険の改悪が検討されているが、身体が不自由になった場合、安心して介護が受けられる保険制度を作るべきである。必要最小限の借金で町民の声を大切にし町民の思いに応えられる町政を求めて反対の討論とする。

賛成

監査委員の「決算数値はいずれも符合し正確である上、指定金融機関における現在額と一致している。」との決算審査結果の意見があり、正確な事務処理が行われたことが伺われる。一方、町の財政状況は、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率、財政調整基金残高、町債残高などいずれの財政指標も前年度より好転している。今後も引き続き町民の理解と協力を得ながら、財政の健全化に尽力されることを要望し、賛成の討論とする。

審査付帯意見

(1)　歳入において、収入未済額が昨年度より増加している。納税や負担金など公平公正を図るため更なる収納努力に努められたい。

(2)　決算審査の過程において指摘した事項については、十分留意し今後の行政執行に反映されたい。

○町税：町民税など　○分担金、使用料外：保育料、住宅使用料など
○地方交付税：標準的な町の財政規模を定め、不足するお金が国から交付される
○国庫支出金：特定の事業のために国から交付されるもの
○県支出金：特定の事業のために県から交付されるもの
○地方譲与税：国税の一部が交付されるもの　○県税交付金外：県税の一部が交付されるものなど